

# 月例経済報告

平成3年3月29日 経済企画庁

## 目次

### 概観

国内需要: 主要企業の3年度設備投資計画は小幅増加

生産雇用: 雇用者数は堅調に増加

国際収支: 輸入は緩やかに増加

物価: 国内卸売物価は落ち着いた動き

金融財政: マネーサプライの伸び率低下

海外経済: アメリカ、失業率6.4%に上昇

### 概観

我が国経済: 国内需要は堅調な動きを示している。個人消費は基調として堅調に推移している。設備投資は、先行き鈍化の兆しがみられるものの、投資意欲も根強く、増勢を続けている。また、住宅建設は高水準ながら減少傾向にある。

鉱工業生産は、化学、食料品・たばこ等により1月に前月比1.3%増となるなど増加傾向にある。企業収益は、一部の業種で減益となっているものの、全体としては高い水準にある。企業の業況判断も、総じてやや低下しているものの、好感がなお高い水準にある。

雇用情勢をみると、失業率は1月2.0%と低下し、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は高い水準が続いている。

輸出はやや強含みに推移してきたが、2月は減少した。輸入は製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月中旬から3月上旬にかけて下落し、月央に一時強含んだ後、138円前後で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、石油・石炭製品等の下落により落ち着いた動きとなった。また、消費者物価は、このところ一部の品目で上昇率に高まりがみられるものの、基調として安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、2月は、短期金利は2、3か月物は月央にかけて低下した後、上昇した。長期金利は上中旬に低下し、下旬には上昇した。

株式相場は上中旬に大幅に上昇し、下旬にはほぼ横ばいで推移した。3月に入っては、長短金利はおおむね横ばいで推移した。株式相場はおおむね横ばいの動きとなった。2月(速報)のマネーサプライは、更に伸びを低めた。

なお、2年10～12月期(速報)の実質国民総支出は前期比0.5%増(年率2.1%増)となった。

海外経済: アメリカ経済は、生産の低下、雇用の減少等景気指標の悪化が目立っており、景気は後退局面にある。実質GNPは10～12月期(速報値)前期比年率2.0%減となった。鉱工業生産は2月は前月比0.8%減となった。雇用情勢をみると、雇用者数は減少が続き、失業率は上昇し

ている。物価はこのところ落ち着きを取り戻している。貿易収支赤字は7～9月期282億ドルと拡大したが、10～12月期は262億ドルと縮小し、その後1月は70億ドルとなった。金融面では、長期金利は2月中旬以降アメリカ景気の早期回復への市場の期待感等から、強含みで推移した。短期金利は2月半にかけて弱含んだ後、3月上旬にかけて強含んだ。

西欧経済は、ドイツ(西独地域)では、景気は拡大しているが、その他の国では、イギリスは景気後退、フランス、イタリアも景気の減速を示す等、総じてみると減速している。雇用情勢をみると、ECの失業者数は、引き続き前年同月を下回っているが、その水準はなお高い。物価上昇率は、このところ総じてやや低下している。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は2月中旬から3月上旬にかけてアメリカ景気の早期回復への市場の期待感等を背景に上昇した。

国際商品市況は、90年6月以降おおむね弱含みで推移した後、91年2月に入り小動きとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は2月中・下旬に一時17ドル台半ばまで下落したが、2月28日の停戦後はOPECが減産を始めるとの市場の見方からやや上昇し、20ドル程度で推移した。

\* \* \*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は高い水準にあり、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

#### 国内需要:主要企業の3年度設備投資計画は小幅増加

実質国民総支出(昭和60年基準、速報)の動向をみると、2年7～9月期前期比1.1%増(年率4.6%増)の後、10～12月期は同0.5%増(同2.1%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はマイナス0.1%となり、経常海外余剰の寄与度は0.6%となった。需要項目別にみると、民間企業設備投資(前期比3.1%増)が高い伸びを示す一方、民間最終消費支出(同0.3%減)、民間住宅投資(同1.6%減)は減少した。なお、公的在庫品増加、民間在庫品増加の寄与度が、それぞれマイナス0.3%、マイナス0.2%となった。

また、輸出等は前期比2.9%増となり、輸入等は同0.6%減となった。

なお、実質国内総支出は、前期比0.5%増となった。

個人消費は、一時に比べやや伸びが鈍化しているものの、基調として堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で12月0.8%減の後、1月は0.1%増(前月比1.7%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比横ばい、一般世帯では同0.7%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、教養娯楽、被服及び履物等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月は横ばいとなった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で12月6.6%増の後、1月は7.8%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で1月6.3%増の後、2月は2.7%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で2月(速報)は0.6%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、1月は前年同月比で国内旅行が8.3%増、海外旅行は、湾岸における武力行使の影響もあり、0.2%減となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で12月6.1%増の後、1月(速報)は、特別給与が減少したこと等から2.3%増(事業所規模5人以上では2.4%増)となった。また、実質賃金は前年同月比で12月2.1%増の後、1月(速報)は2.3%減となった。

住宅建設は、高水準ながら減少傾向にある。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で12月1.0%増の後、1月は持家等の増加により0.6%増(前年同月比4.2%減)の13万8千戸(年率165万戸)となった。1月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.8%増(前年同月比0.4%減)となった。1月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比0.7%増(前年同月比7.1%減)、公的資金住宅は同7.7%増(同3.4%増)となった。

設備投資は、先行き鈍化の兆しがみられるものの、投資意欲も根強く、増勢を続けている。産業別にみると製造業は高い伸びを続け、非製造業は着実に増加を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(2月調査)によると、主要企業の2年度の設備投資実績見込みは、製造業で前年度比21.2%増(11月調査比0.4%上方修正)、非製造業で同13.9%増(同0.6%下方修正)となっており、全産業では同16.9%増(同0.2%下方修正)が見込まれている。また、中堅企業では、製造業で前年度比26.4%増(11月調査比0.8%下方修正)、非製造業で同8.8%増(同4.4%上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同17.2%増(同0.3%上方修正)、非製造業で同9.6%増(同4.1%上方修正)となっている。一方、主要企業の3年度の設備投資計画は、全産業で前年度比1.1%増(製造業1.1%減、非製造業2.7%増)と外部環境の不透明などを背景に小幅増加の計画となっている。

なお、10～12月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)で見ると、前年同期比で11.2%増(うち製造業17.0%増、非製造業8.0%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比12月27.9%減(前年同月比11.9%減)の後、1月は前月比24.4%増(同8.5%増)となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で12月1.8%増の後、1月(速報)は5.0%減(前年同月比11.1%増)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比4.9%減(前年同月比38.8%増)、非製造業は同7.6%減(同4.4%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で12月12.4%増の後、1月は市区町村、都道府県等の増加により11.1%増となった。

生産雇用:雇用者数は堅調に増加

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していること等から、出荷、在庫とも増加傾向にある。このため、生産は増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で12月0.7%減の後、1月はプラスチック製品、精密機械等が減少したものの、化学、食料品・たばこ等が増加したことから、1.3%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で2月は軽工業、化学等により0.1%減の後、3月は機械、鉄鋼等により1.0%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で12月横ばいの後、1月は資本財、耐久消費財が減少したものの、生産財、非耐久消費財等が増加したことから、0.9%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月0.4%増の後、1月は石油・石炭製品、非鉄金属等が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、0.7%増となった。また、1月の鉱工業生産者製品在庫率指数は93.7と前月を0.3ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。輸送機

械では、生産は基調として増加傾向にあり、在庫は増加傾向にある。化学では、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。

第3次産業活動の動向をみると、10～12月期に前期比0.9%減となったものの、基調として堅調に推移している。

雇用情勢をみると、失業率が低下し、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感の高い水準が続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は12月2.18倍の後、1月2.13倍、有効求人倍率(同)は12月1.44倍の後、1月1.44倍と、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、1月の完全失業者数(季節調整値)は前月差2万人減の130万人、完全失業率(同)は2.0%(前月2.1%)となった。雇用者数は、1月はサービス業、卸売・小売業、飲食店を中心に前年同月比4.0%増(前年同月差189万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で12月0.9%減の後、1月(速報)2.9%減(事業所規模5人以上では3.9%減)となったものの、依然として高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感の高い水準が続いている。

なお、労働省「労働経済動向調査」(2月調査)によると、製造業の中途採用実施事業所割合は、10～12月期実績70%(前年同期64%)となった。

企業の動向をみると、企業収益は、一部の業種で減益となっているものの、全体としては高い水準にある。また、企業の業況判断も、総じてやや低下しているものの、良好感がなお高い水準にある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)の経常利益は、2年度下期に前年同期比5.9%の減益(除く電力・ガスでは同1.6%の減益)の後、3年度上期には同0.8%の減益(除く電力・ガスでは同0.7%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では2年度下期に前年同期比5.3%の減益の後、3年度上期には同3.0%の減益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では2年度下期に前年同期比6.3%の増益の後、3年度上期には同8.6%の増益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、素材業種を中心に良好感を弱めたものの、なお高い水準にある。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は2年度下期に前年同期比1.1%の増益の後、3年度上期には同10.2%の増益が見込まれている。企業の業況判断は、総じて緩やかに低下しているものの、良好感がなお高い水準にある。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、2月は583件で前年同月比98.3%増と、このところ増加が続いているものの件数は依然として低い水準にある。

国際収支:輸入は緩やかに増加

輸出は、やや強含みに推移してきたが、2月は減少した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で1月に4.0%増の後、2月(速報)は4.7%減(前年同月比4.4%増)となった。これを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、鉄鋼等が減少している。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ向け等が減少している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で1月に1.3%減の後、2月(速報)は5.0%増(前年同月比8.0%

増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、食料品等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、2月は1バーレル当たり24.7ドルと前月比13.6%下落した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小傾向にある。1月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支、移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、5,140億円(38.4億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅が縮小したものの、本邦資本の流出超過幅が大幅に縮小したため、全体では流出超過幅が縮小し、3,931億円(29.4億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、3,178億円(23.7億ドル)の流入超過となった。

2月末の外貨準備高は、前月比4.5億ドル増加して779.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月中旬から3月上旬にかけて下落し、月央に一時強含んだ後、138円前後で推移した。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、2月中旬から3月上旬にかけて、おおむね88円前後で推移した後、上昇した。

物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、石油・石炭製品等の下落により落ち着いた動きとなった。

2月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(鶏卵)等が上昇したものの、石油・石炭製品(軽油)等が下落したことから前月比保合い(前年同月比2.4%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から前月比1.3%の下落(前年同月比4.4%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの原油等の下落や円高から、前月比5.5%の下落(前年同月比0.9%の上昇)となつた。この結果、総合卸売物価は、前月比0.4%の下落(前年同月比1.6%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、石油等が下落したものの、繊維、木材等の上昇により2月は上昇した。2月の動きを品目別にみると、灯油等は下落したものの、綿糸、杉小幅板等が上昇した。

消費者物価は、このところ一部の品目で上昇率に高まりがみられるものの、基調として安定した動きとなっている。

1月の全国指数は、野菜・海草等の上昇から前月比0.8%の上昇(前年同月比4.5%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.5%の上昇(前年同月比3.5%の上昇)となった。

2月の動きを東京都区部速報でみると、野菜・海草等の下落から前月比0.3%の下落(前年同月比3.8%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.2%の上昇(前年同月比3.4%の上昇)となった。

金融財政:マネーサプライの伸び率低下

最近の金融情勢をみると、2月は、短期金利は2、3か月物は月央にかけて低下した後、上昇した。長期金利は上中旬に低下し、下旬には上昇した。株式相場は上中旬に大幅に上昇し、下旬にはほぼ横ばいで推移した。3月に入っては、長短金利はおおむね横ばいで推移した。株式相場はおおむね横ばいの動きとなった。2月(速報)のマネーサプライは、更に伸びを低めた。

短期金融市場をみると、2月の短期金利は、2、3か月物は金利先安感等から月央にかけて低下した後、市場における資金需給のきつめ感等から上昇した。2月末のコールレート(有担保、翌日

物)は8.21875%(1月末8.03125%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は8.02%(同8.18%)となった。3月に入っては、2、3か月物はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、2月の国債流通利回りは、米国金利の動き等をうけて上中旬に低下し、下旬には上昇した。この結果、2月末の国債流通利回り(129回債)は、6.450%(1月末6.566%)となった。3月に入っては、おおむね横ばいで推移した。

1月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.086%上昇し、長期は0.039%低下した。また、総合では前月比で0.004%低下し7.693%となった。

民間金融機関は3月1日に長期プライムレートを0.3%引き下げ7.5%とした。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、1月7.4%増の後、2月(速報)は5.4%増と更に伸びを低めた。これは、金融機関による貸出の伸び率低下やCP保有の減少のほか、財政要因がマネー押し下げに働いたことによる。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が大口定期預金を中心に大きく低下したほか、預金通貨もかなり伸び率を下げた。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で1月4.8%増の後、2月は3.2%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも総じて堅調に推移している。

また、前記「企業短期経済観測」によると、金融機関の貸出態度についての判断が一段と厳しさを増す中で、資金繰り緩和感是非製造業を中心に更に後退している。この間、手元流動性比率は、高水準ながら低下傾向となっている。

株式市場では、2月の相場は、米国株の動き等をうけて上中旬に大幅に上昇し、下旬にはほぼ横ばいで推移した。この結果、2月末の東証株価指数は、1,960.32(1月末1,710.93)となった。3月に入っては、おおむね横ばいの動きとなった。

## 海外経済:アメリカ、失業率6.4%に上昇

アメリカ経済は、生産の低下、雇用の減少等景気指標の悪化が目立っており、景気は後退局面にある。実質GNPは、7~9月期前期比年率1.4%増の後、10~12月期(速報値)は同2.0%減となった。

実質個人消費は7~9月期前期比年率2.7%増の後、10~12月期には同2.9%減となった。乗用車販売台数は、2月830万台(季調値年率)と低水準が続いている。実質民間住宅投資は10~12月期前期比年率18.5%減と大幅に減少した。住宅着工件数は10~12月期前期比7.8%減の後、1月は前月比12.5%減、2月は同16.4%増となった。実質民間設備投資は10~12月期前期比年率1.3%減となった。製造業稼働率は10~12月期80.8%の後、1月78.8%、2月78.0%とさらに低下した。非軍需資本財受注は10~12月期前期比4.8%増(前年同期比0.2%増)となった後、1月は前月比9.3%減(同0.4%減)となった。実質在庫投資は、10~12月期には、農業在庫投資が小幅増となる一方、非農業在庫投資が大きく減少したことから、実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス2.6%となった。

対外面をみると、10~12月期には、実質輸出が前期比年率7.1%増、実質輸入が同9.7%減となったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス2.6%となった。

鉱工業生産は、10~12月期前期比1.8%減(前年同期比0.4%増)と大幅に減少し、1月は前月比0.5%減(前年同月比0.8%減)、2月は同0.8%減(同2.6%減)と減少が続いている。

雇用情勢をみると、雇用者数は減少が続いている。失業率(軍人を含む)は、1月6.1%、2月6.4%と上昇している。

物価をみると、エネルギー価格の上昇率の低下から、このところ落ち着きを取り戻しつつある。生産者価格(完成財)は、1月は前月比0.1%の低下(前年同月比3.7%の上昇)となった後、2月は同0.6%低下(同3.2%の上昇)とこのところ落ち着いている。食料・エネルギーを除く総合では、1月は、前年同月比3.8%の上昇となった後、2月は同3.8%の上昇となった。消費者物価は、1月は前月比0.4%の上昇(前年同月比5.7%の上昇)、2月は同0.2%の上昇(同5.3%の上昇)と伸びが鈍化している。食料・エネルギーを除く総合では、1月は前年同月比5.6%の上昇、2月も同5.6%の上昇となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は三四半期連続して縮小した後、7~9月期は282億ドル(GNP比2.0%)と拡大したが、10~12月期は、262億ドル(同1.9%)と縮小し、その後1月は70億ドルとなった。

金融面をみると、長期金利は2月中旬以降、アメリカ景気の早期回復への市場の期待感等から、強含みで推移した。短期金利は2月半にかけて弱含んだ後、3月上旬にかけて強含んだ。2月のマネーサプライ増加率は、 $M_2$ は90年10~12月期比年率3.5%、 $M_3$ は同5.0%とともに目標圏( $M_2$ :2.5~6.5%、 $M_3$ :1.0~5.0%)内で推移した。

財政面をみると、1月の連邦財政収支は17.6億ドルの黒字(前年同月82.8億ドルの黒字)となった。また、91年度の4か月の累計では(1845.5億ドルの赤字(前年同期623.1億ドルの赤字)となり、赤字幅は前年を上回っている。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では、企業設備投資、個人消費の増加などから景気は拡大している。フランスでは、経済は内需の増勢が鈍化したところへ在庫調整の進展もあり減速している。イタリアでは、経済は拡大しているものの、設備投資等内需の鈍化から、拡大テンポは減速している。イギリスでは、実質GDPが二期連続して減少する等景気は後退している。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、7~9月期前期比1.0%増の後、10~12月期同1.3%減(前年同期比横ばい)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回っているが、その水準はなお高い(11月1,413万人)。物価上昇率は、イギリスでは低下しているものの高水準にとどまっている。ドイツ、フランスではおおむね落ち着いており、イタリアでは光熱費、食料品の上昇から高い上昇率が続いている。EC12か国の消費者物価上昇率は、1月前年同月比5.6%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアで赤字が続く一方、ドイツでは基調として黒字幅が縮小している。イギリスでは2月中・下旬及び3月下旬に、フランスでは3月中旬に政策金利が引き下げられた。

韓国経済は、外需寄与度は引き続きマイナスとなっているものの、内需の好調から拡大を続けている。貿易収支は石油価格の上昇もあって大幅な赤字となっている。失業率はサービス部門の好調等から低水準にある。物価上昇率は一段と高まっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、1月中旬から2月上旬にかけて下落したが、2月中旬から3月上旬にかけては、アメリカ景気の早期回復への市場の期待感等を背景に上昇した。

国際商品市況は、90年6月以降おおむね弱含みで推移した後、91年2月は小動きとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、2月中旬から下旬にかけて一時17ドル台半ばまで下落したが、2月28日の停戦後はOPECが減産を始めるとの市場の見方からやや上昇し、20ドル程度で推移した。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)